

「ガーナ国別援助計画」改訂作業の方針（案）

2004 年 9 月 27 日報告

大野 泉

1. 基本認識

- ・近年の援助環境の変化をふまえ、昨年度から現地ODAタスクフォースにおいて国別援助計画を見直す取組みが始まっており、こういった現地主導によるイニシアティブを尊重しつつ「ガーナ国別援助計画」改訂作業を進める。
- ・現行の国別援助計画（2000年6月策定）以降に顕著になった、援助環境の変化は以下のとおり。これらは日本が対ガーナ援助において動員可能なリソース、援助実施体制・アプローチ、重点課題・分野の絞り込み方等に著しい影響を及ぼすもので、今回改訂はこういった変化に対応する必要がある。

拡大HIPCイニシアティブ適用申請（2001年3月）および完了時点到達（2004年7月）に伴う対ガーナ債権放棄決定

ガーナ貧困削減戦略（GPRS、2003年3月に策定完了）を中心とした援助協調の活発化

一般財政支援やセクター・ワイド・アプローチ（SWAp）に代表される新しい援助アプローチの展開

- ・拡大HIPCイニシアティブ適用の結果、当面、有償資金協力は供与困難になったが、他方、日本の対ガーナ債権放棄額（約964億円）は同イニシアティブ適用国の中で最大である。従って、今後とも外務省、JICA、JBICのオールジャパン体制のもとで支援のあり方を検討することは重要である（既往借款の効果発現や債権放棄で「浮いた」資金の有効活用モニタリングへの配慮等）。

2. 国別援助計画で網羅すべき内容

- ・対ガーナ援助の目的・戦略性（日本の対アフリカ援助戦略における明確化と不可分？）
- ・ガーナの開発の現状と課題（ガーナ経済社会の特徴および直面する国際環境、開発戦略、援助動向に関する分析）
- ・我が国援助の基本方針・方向性（ガーナ政府の開発戦略と整合的、かつ予測性ある援助を志向）
- ・重点開発課題、重点分野・事項
- ・援助実施における留意点（ガーナ支援パートナーシップにおけるわが国の貢献・役割も念頭に）等。

3. 作業体制

- ・メールやウェブを活用したネットワーク方式を採用し、現地（大使館・JICA）のとりまとめ責任者（大使館の窪田一等書記官）と大野（東京タスク）がコアパーソンとなり、常時連絡をとる。
- ・東京タスクはコアメンバー（委員）に加え、ガーナにおける開発援助経験を有する人材を最大限活用したアドバイザーチームを組む（東京および現地タスクの構成については、別

添を参照)。

- ・JICAが実施予定の「ガーナ援助計画基礎調査」を活用し、セクター・レビュー、セクター戦略策定、重点課題・重点分野の絞り込み作業を進める。
- ・進行状況は、外交的配慮等を行った上で、他の国別援助計画の例も参考にしつつ、適正な範囲内で公開に努める（外務省及びGRIPSのホームページ<http://www.grips.ac.jp/forum/>を活用）。
- ・議論の拡大・深化につれて、活動や連携のあり方を柔軟に考える。

4．作業予定

- ・第1回東京タスク会合を2004年9月22日に開催。以降、約1年の作業スケジュールで最終案を策定することを想定。
- ・東京タスクの役割は以下のとおり。
 - 現地タスク作成の素案検討、論点整理。
 - 現地主導で行われるセクター・レビュー、セクター戦略、重点課題・分野等について専門的見地から検討・助言。
 - 第1次案、第2次案、最終案等の国別援助計画改訂案の検討・助言（各段階での起草作業は窪田書記官を中心とする現地チーム、及び大野にて担当）。
 - 現地協議への参加。
 - 国内における関係省庁・研究者・NGO等との協議。

日程	主な作業
2004年9月	・東京タスク設置 ・現地素案の作成 ・第1回東京タスク会合（作業方針の確認、現地素案の検討開始） ・ODA総合戦略会議における報告
2004年11月	・第1回現地協議
2005年2月	・第1次原案作成（箇条書き風ショートドラフト）
2005年3～5月	・第2回現地協議 ・対ガーナ援助における重点課題・重点分野の素案検討、各省/NGO・有識者等意見聴取開始 ・第2次原案作成、意見聴取
2005年5～6月	・ODA総合戦略会議における中間報告
2005年6～8月	・最終案作成 ・各省合議
2005年8～9月	・第3回現地協議（最終案の擦り合わせ）
2005年9～10月	・最終案をODA総合戦略会議に提出

注：作業原則として上記の予定を遵守するが、満足しうる質・過程を確保するために必要と判断されるときには、変更を許すものとする。

5．現地素案、及び第1回東京タスク会合での検討

- ・現地素案の骨子（ポイントのみ）

開発目標： 貧困削減を伴った成長

重点開発課題： 「地方・農村部の活性化」と「ポテンシャルを活かした産業育成」を 2 本柱とし、これら達成の基礎となる横断的課題「行政能力の向上」も支援。

地域的配慮： 地域集中的な支援、地域格差是正の視点からの支援の可能性も検討。

援助協調への対応

- ・現地素案は、援助環境の変化に呼応して、日本の援助政策の予測性やメッセージを強化する必要性、そのためには中長期的視野にたち目標達成・開発課題達成型の援助を実施する必要性を指摘している（従来の「重点分野」方式の再考）。
- ・東京タスク会合での検討状況（第 1 回会合結果をふまえて ODA 総合戦略会議で報告）

6．作業において留意すべき点（例示）

- ・ODA 予算の削減基調の中で、日本の対アフリカ支援戦略の明確化と併せて対ガーナ援助を考察する必要あり。
- ・政治状況： 大統領選挙が 2004 年 12 月予定。新政府との協議は 2005 年 1 月末以降になる見込み。
- ・開発戦略： 現行 GPRS（ガーナ版 PRSP、2003～2005 年）との整合性、および 2005 年に予定されている GPRS 改訂プロセスに留意。日本の比較優位ある貢献ができる開発目標・重点開発課題の絞込みを行う。
- ・ガーナ側のオーナーシップ、自助努力の喚起につながる支援のあり方の検討。
- ・日本として中長期的視野にたった、予測性ある援助実施の必要性。
- ・援助環境の変化： 対ガーナ円借款の債権放棄、さらには一般財政支援や SWAp、手続き調和化といった援助協調の動きもふまえたうえで日本の関り方を検討。また、2005 年に予定されている MDG 中間レビュー、世銀・IMF によるポスト HIPC、第 2 世代 PRSP 等の国際的動きも念頭におく必要あり。
- ・各種の援助モダリティの組み合わせの検討。特に MDBS と PRSC の一本化の動きや一般財政支援ドナーが増えるなかで、マクロ（戦略レベル）の政策とセクター政策・現場の経験の相補性の図り方を検討。

以上

別添： 東京および現地タスクフォースの構成

東京および現地タスクフォースの構成

東京タスク	氏名	所属
コアメンバー	大野泉（主査）	政策研究大学院大学/GRIPS
	荒木光弥	国際開発ジャーナル社（戦略会議委員）
	高根務	JETRO・アジア経済研究所
アドバイザー	永代成日出	JICA 国際協力専門員（前・JICA 専門家）
	横関祐見子	JICA 国際協力専門員（前・JICA 専門家）
	本田俊一郎	JICA 企画・調整部（元・在ガーナ日本大使館専門調査員、元・JICA ガーナ事務所企画調査員）
	橋本宣幸	GRIPS 客員研究員（元・在ガーナ日本大使館専門調査員、前・JICA ガーナ事務所企画調査員）
	平尾英治	GRIPS 開発フォーラム研究員
		GRIPS チーム（随時）
オブザーバー		
事務局	河野章 小林伸嘉 馬場志帆	外務省経済協力局国別開発協力第二課長 同 課長補佐 同課
		外務省経済協力局各課（無償、技協、有償課等） 外務省アフリカ審議官組織アフリカ第一課
	西澤啓	JICA 中西部アフリカチーム チーム長
	竹本啓一	同チーム
	大竹智治	JBIC 開発第 4 部第 3 班課長
	斎藤光範	同班
	伊藤匡	同班

ガーナ現地タスク	氏名	所属
メンバー	浅井和子	在ガーナ日本大使館特命全権大使
	内山浩二郎	在ガーナ日本大使館参事官
	窪田博之（総括）	在ガーナ日本大使館一等書記官（経協担当）
	中瀬崇文	同 専門調査員
	穴戸健一	JICA ガーナ事務所所長
	小淵伸司	同 次長
	正木幹生	同 企画調査員
		他 JICA 事務所員、専門家、企画調査員等